



熊本県の金融経済概観

(2026年2月5日)

1. 概況

熊本県内の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、海外の経済動向や資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動等の影響を注視していく必要がある。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復している。観光は、高水準で推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資、生産は、高水準で推移している。雇用・所得情勢をみると、改善している。

この間、12月の消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。

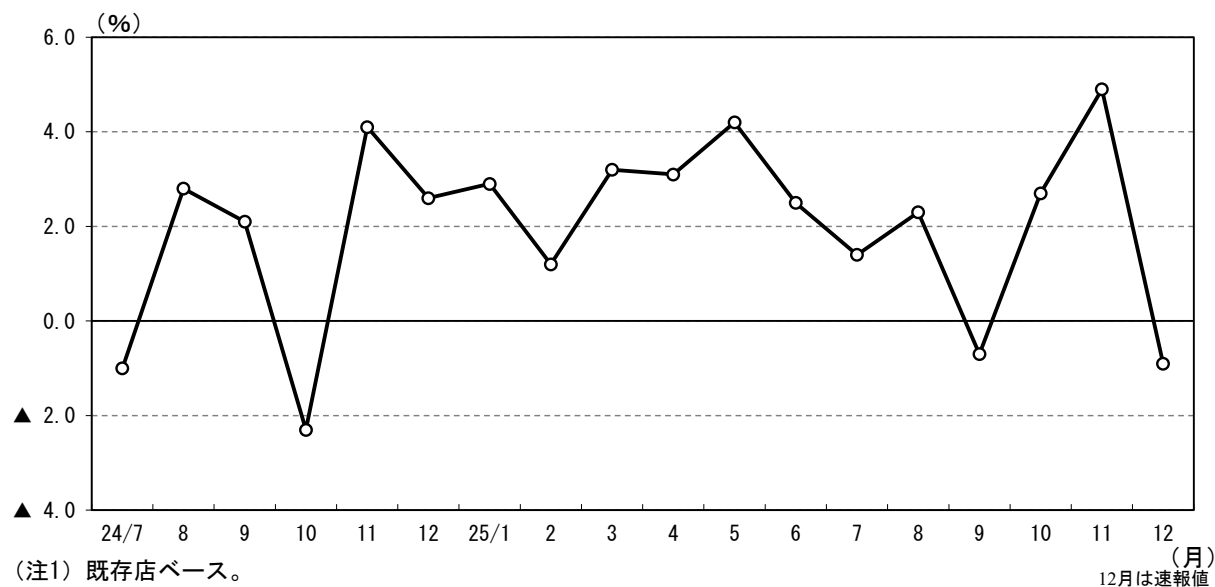
2. 個人消費

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、緩やかに回復している。

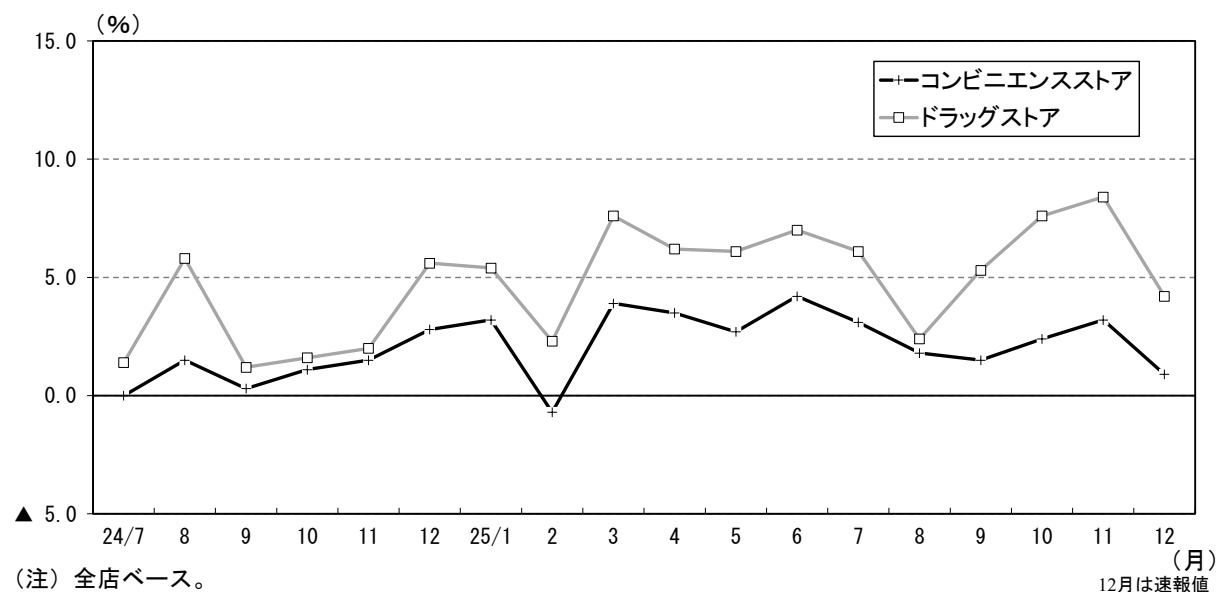
12月の百貨店・スーパー販売額、家電販売額は前年を下回った。また、12月の新車登録台数（含む軽）は前年を上回った。

観光は、高水準で推移している。

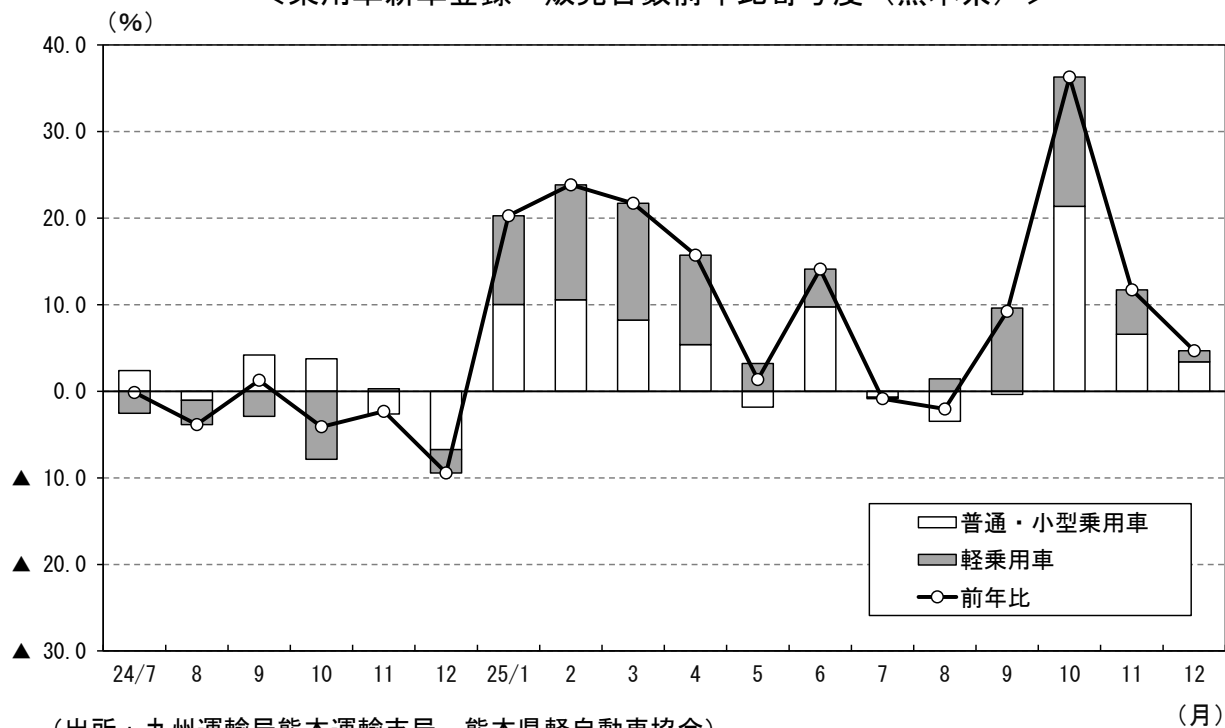
＜百貨店・スーパー販売額前年比（熊本県）＞



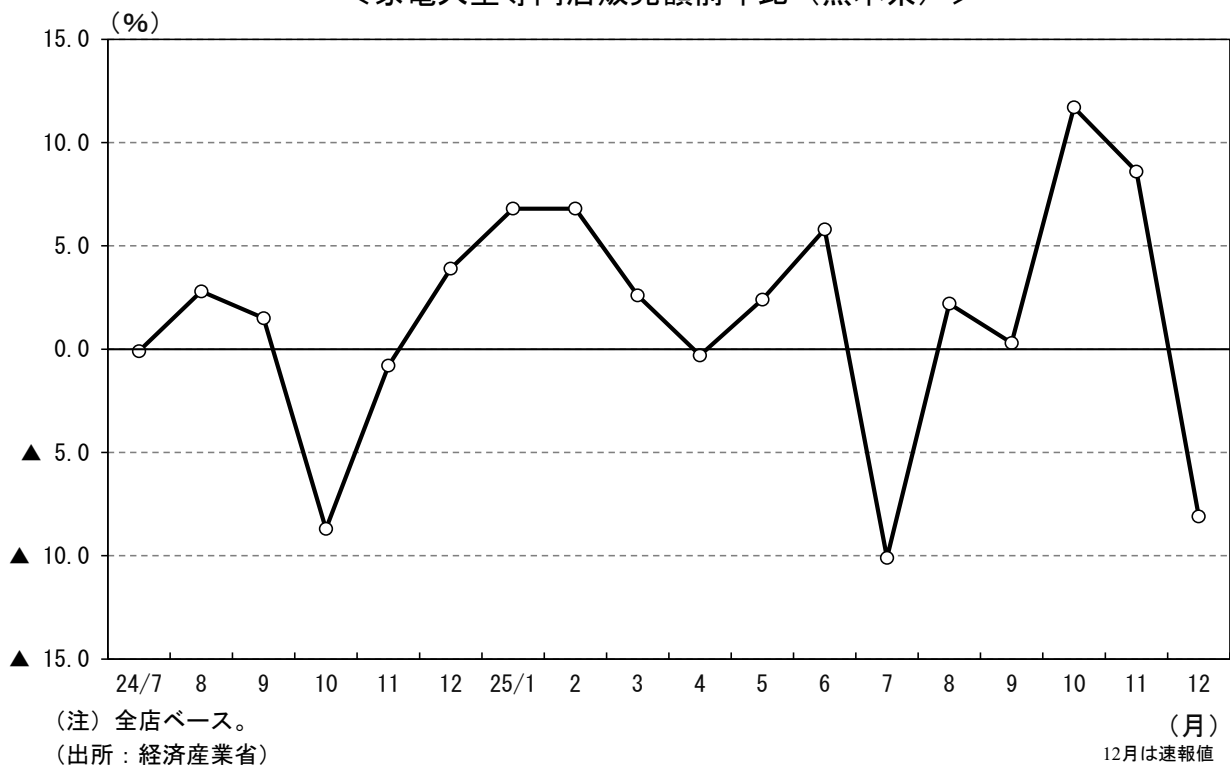
(参考) ＜コンビニエンスストア・ドラッグストア販売額前年比（熊本県）＞



＜乗用車新車登録・販売台数前年比寄与度（熊本県）＞



＜家電大型専門店販売額前年比（熊本県）＞

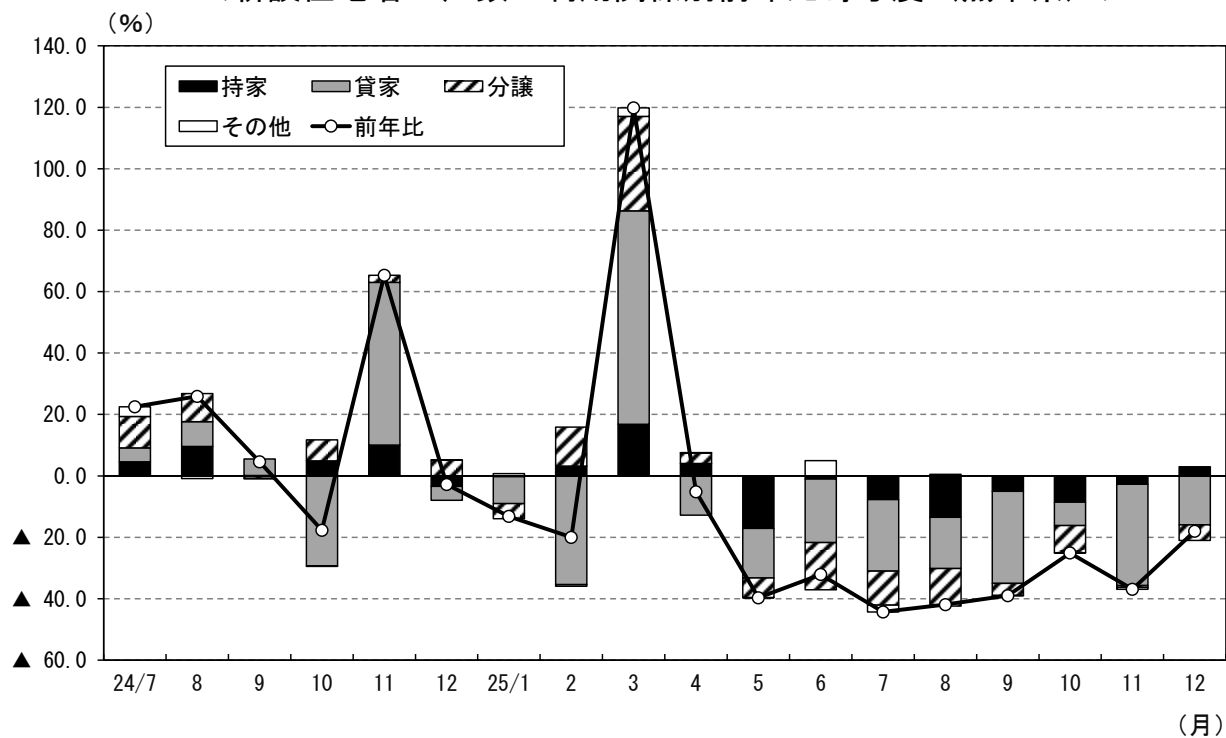


3. 住宅投資

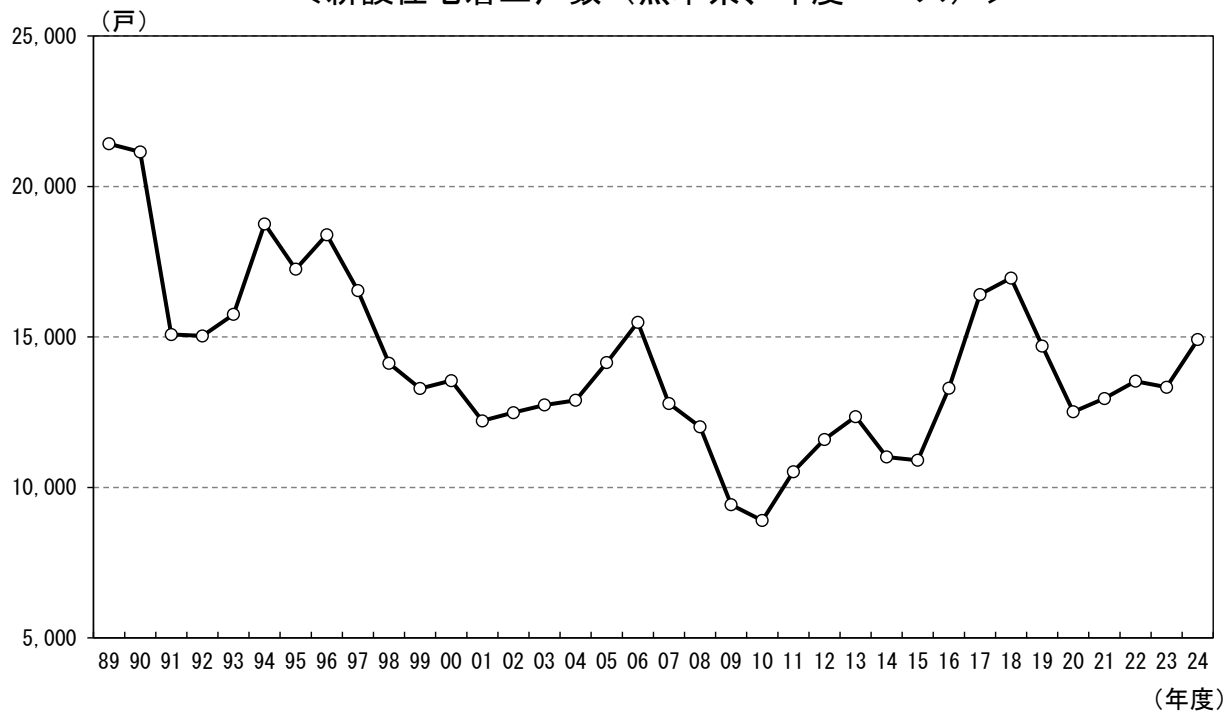
住宅投資は、弱めの動きとなっている。

12月の新設住宅着工戸数は、貸家を中心に、前年を下回った（12月：前年比▲18.0％）。

＜新設住宅着工戸数・利用関係別前年比寄与度（熊本県）＞



＜新設住宅着工戸数（熊本県、年度ベース）＞



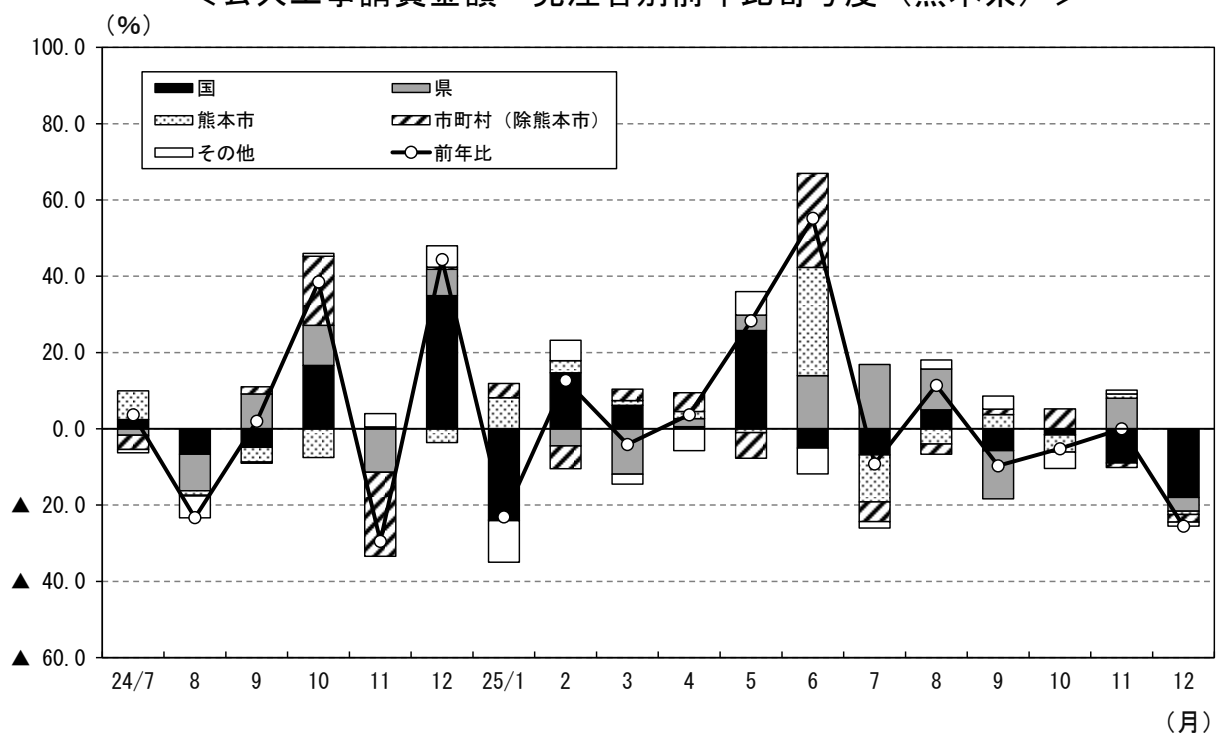
(出所：国土交通省)

4. 公共投資

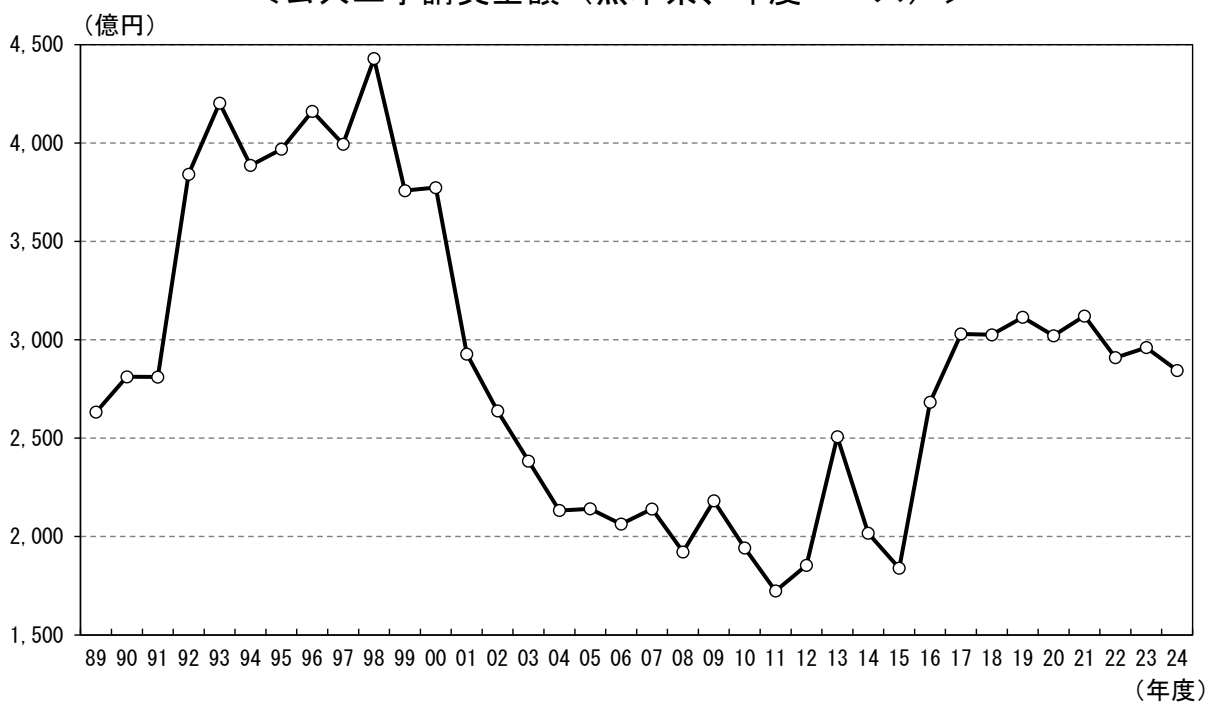
公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

12月の公共工事請負金額は、国を中心に、前年を下回った（12月：前年比▲25.5%）。

＜公共工事請負金額・発注者別前年比寄与度（熊本県）＞



＜公共工事請負金額（熊本県、年度ベース）＞



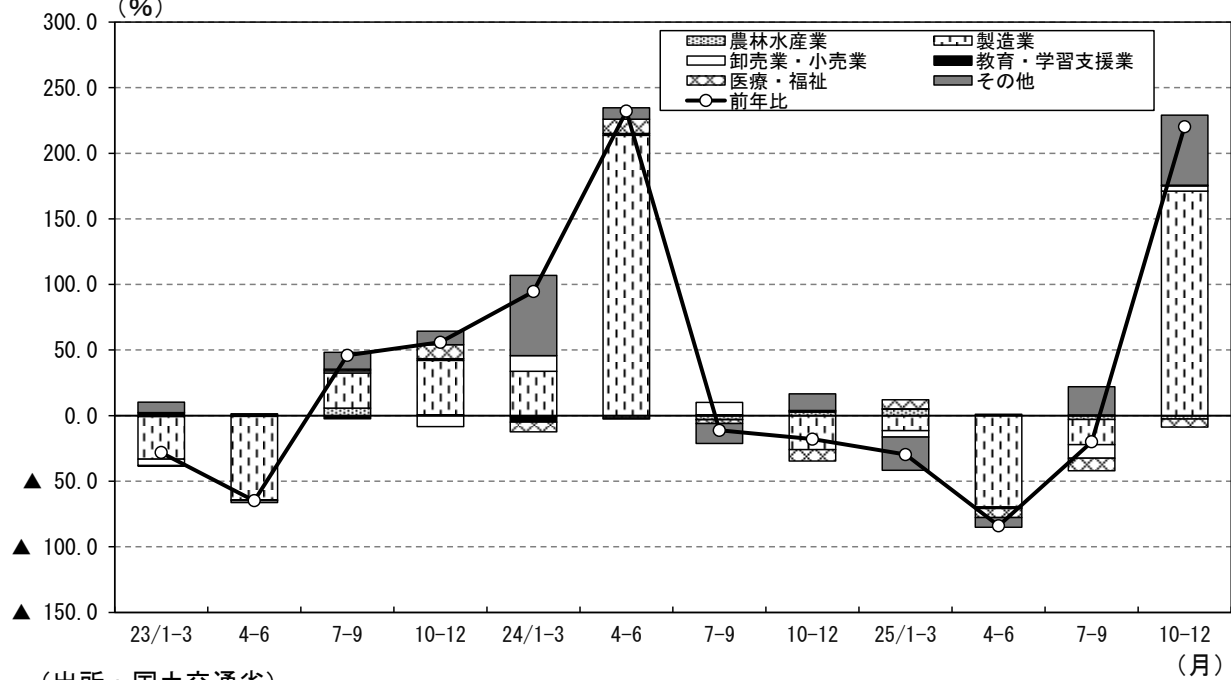
(出所：西日本建設業保証)

5. 設備投資

設備投資は、高水準で推移している。

12月の建築着工床面積（非居住用・民間）は、その他を中心に、前年を上回った（12月：前年比3.1倍）。

＜建築着工床面積・用途別前年比寄与度（熊本県、非居住用・民間）＞
（％）

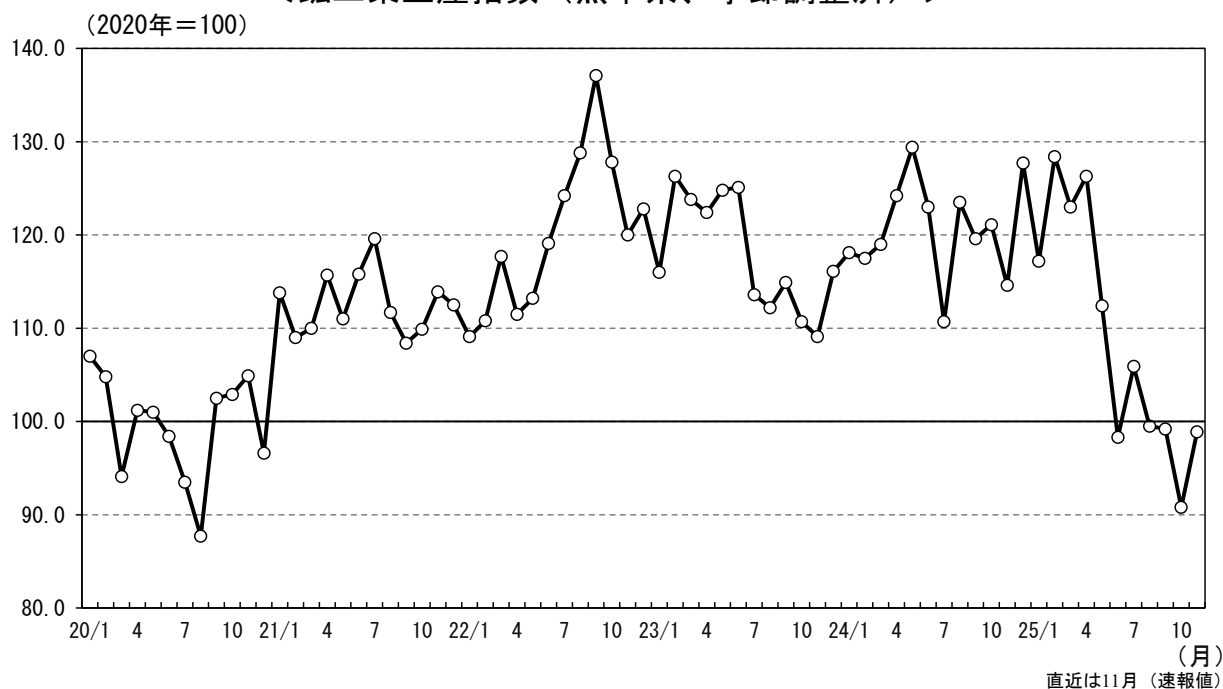


6. 生産

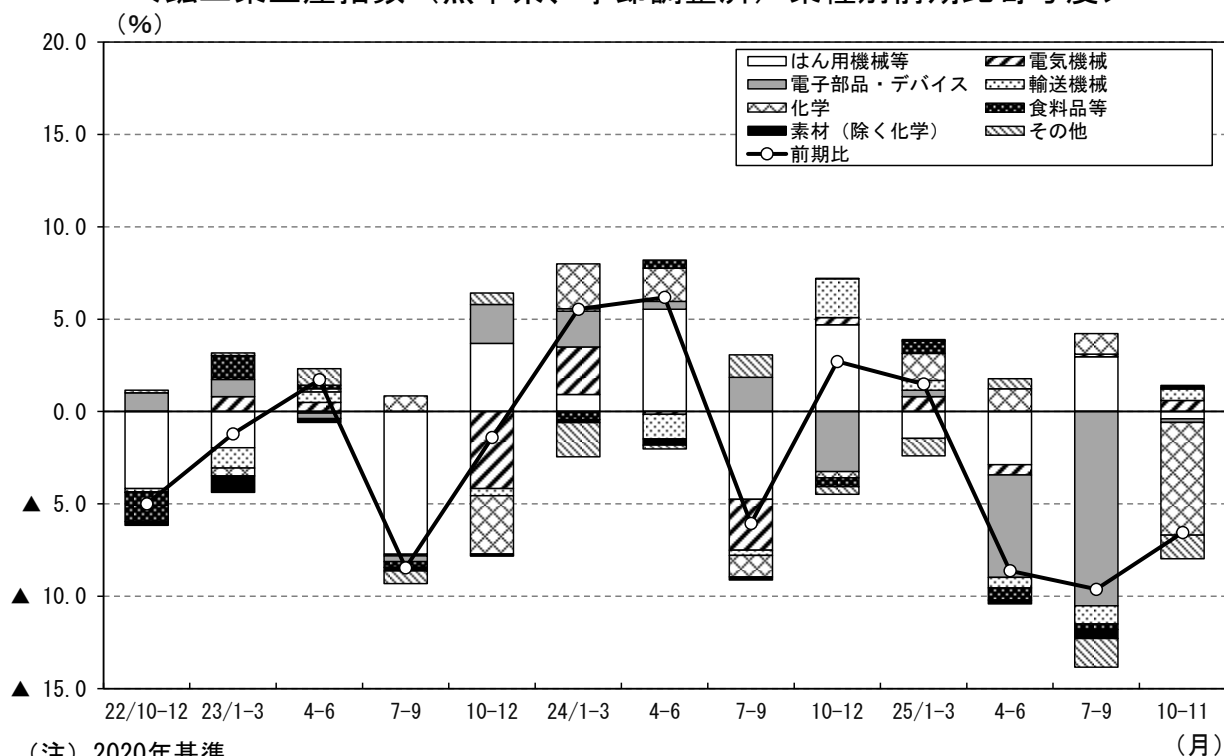
生産は、高水準で推移している。

11月の鉱工業生産指数（季節調整済）は、はん用機械等を中心に、前月を上回った（11月：前月比＋8.9％）。

＜鉱工業生産指数（熊本県、季節調整済）＞



＜鉱工業生産指数（熊本県、季節調整済）業種別前期比寄与度＞



7. 雇用・所得

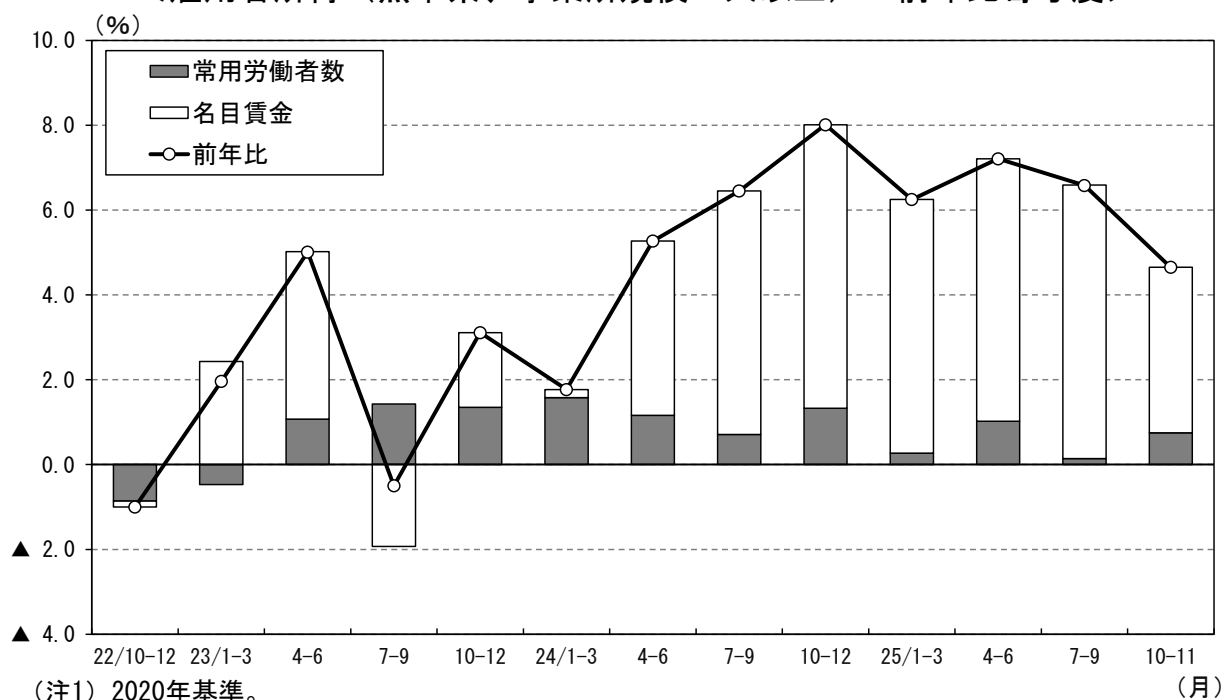
雇用・所得情勢をみると、改善している。

12月の有効求人倍率（季節調整済）は、前月から低下した（12月：1.11倍）。

＜有効求人倍率（熊本県、季節調整済）＞



＜雇用者所得（熊本県、事業所規模5人以上）・前年比寄与度＞



(注1) 2020年基準。

(注2) 雇用者所得＝常用労働者数×名目賃金。

(出所：熊本県)

8. 消費者物価

12月の消費者物価指数（熊本市、生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った（12月：前年比＋2.4％）。



（注）2016年1月～2020年12月は2015年基準、2021年1月以降は2020年基準。

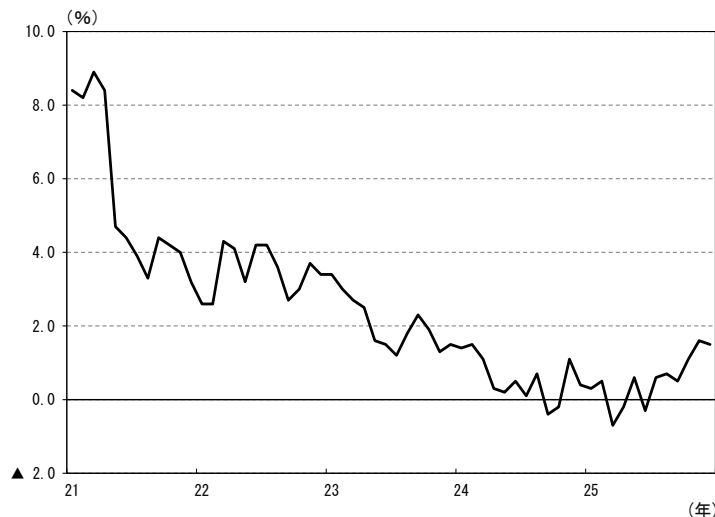
（出所：総務省）

9. 預金・貸出金、貸出約定平均金利

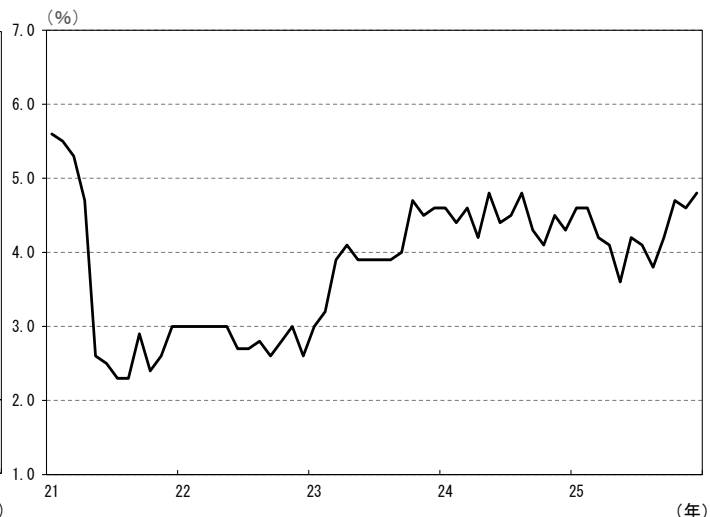
12月の預金（実質預金＋譲渡性預金）、貸出金は、前年を上回った。

11月の貸出約定平均金利（総合、ストックベース）は、前月から上昇した。

＜預金（実質預金＋譲渡性預金）前年比＞



＜貸出金前年比＞



直近は12月

（注）熊本県内国内銀行ベース。詳細な定義は、本行本店HPの「預金・現金・貸出金、預金者別預金、貸出先別貸出金の解説」における、「Ⅲ. 都道府県別預金・現金・貸出金＜月次調査＞」を参照。

＜貸出約定平均金利（総合、ストックベース）＞



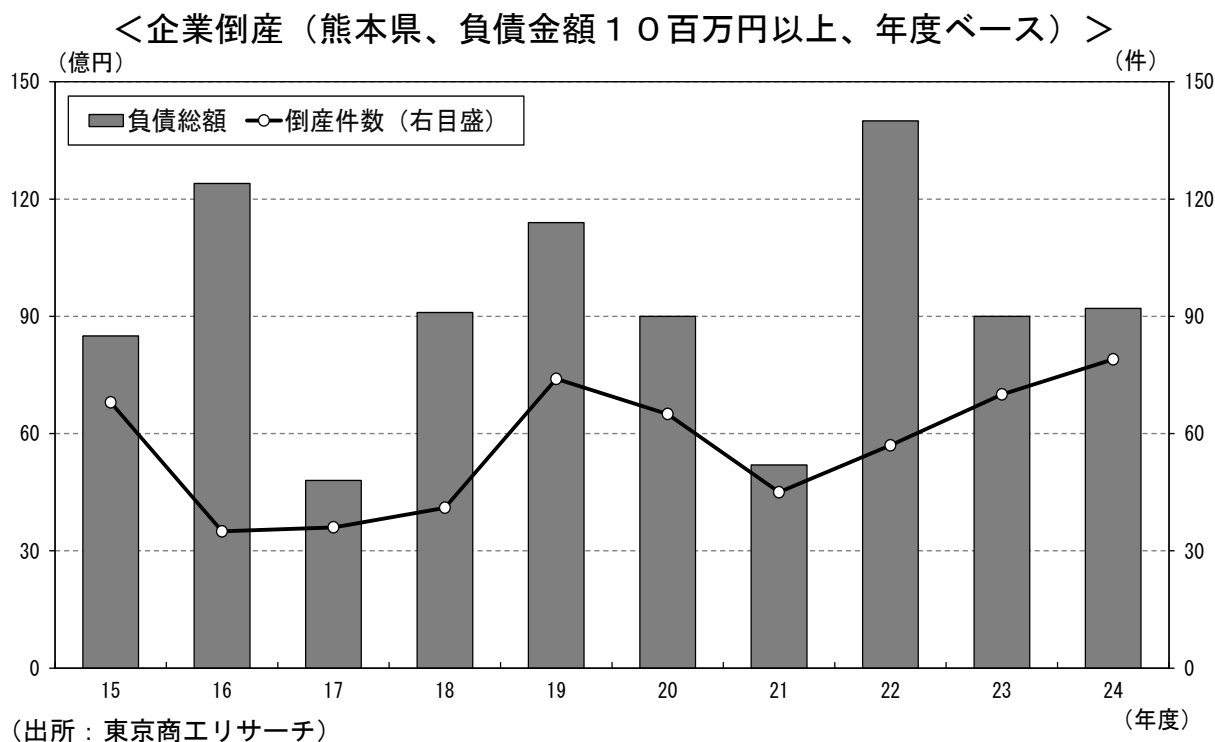
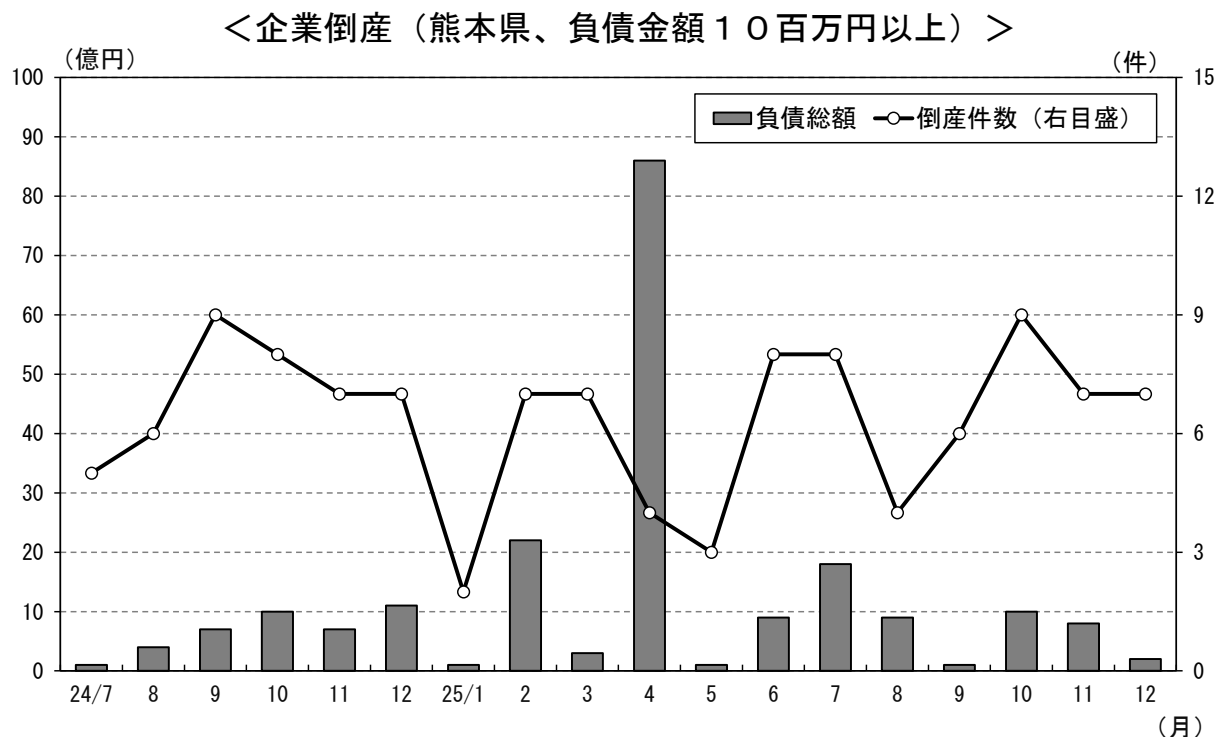
直近は11月

（注）熊本県内に本店を有しており、かつ日本銀行と当座預金取引を行っている銀行・信金の貸出約定平均金利（総合、ストックベース）を加重平均したもの。詳細な定義は、本行本店HPの「貸出約定平均金利の推移の解説」を参照。

（出所：日本銀行、日本銀行熊本支店）

10. 企業倒産

12月の企業倒産（負債金額10百万円以上）は、件数は前年並みとなった一方、負債総額は前年を下回った。



以上